



第58期（2020年） 第2四半期決算報告

2020年8月26日

 株式
会社 建設技術研究所



第58期第2四半期決算報告



第58期の当社を取り巻く環境と対応



第58期通期見通し

第58期 第2四半期決算概要（連結）

■ 国内事業堅調により海外事業の減少をカバー

（単位：百万円）

項 目	第57期実績	第58期実績	前期比 （%）
受 注 高	41,575	37,471	90.1
売 上 高	32,465	32,093	98.9
営 業 利 益	2,696	2,657	98.5
経 常 利 益	2,752	2,712	98.6
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,707	1,796	105.2

第58期 第2四半期決算概要（セグメント情報）

■ 国内事業堅調により海外事業の減少をカバー

（単位：百万円）

項目	セグメント	第57期 実績	第58期 実績	前期比 増減	増減率 (%)
受注高	国内事業	29,103	30,315	+1,212	+4.2
	海外事業	12,472	7,156	△5,315	△42.6
	計	41,575	37,471	△4,103	△9.9
売上高	国内事業	24,252	24,954	+702	+2.9
	海外事業	8,213	7,138	△1,074	△13.1
	計	32,465	32,093	△372	△1.1
営業利益	国内事業	2,584	2,760	+175	+6.8
	海外事業	107	△105	△213	△197.9
	計※	2,696	2,657	△39	△1.5

※営業利益計には、セグメント間調整額を含んでいる

第58期 第2四半期決算概要（個別）

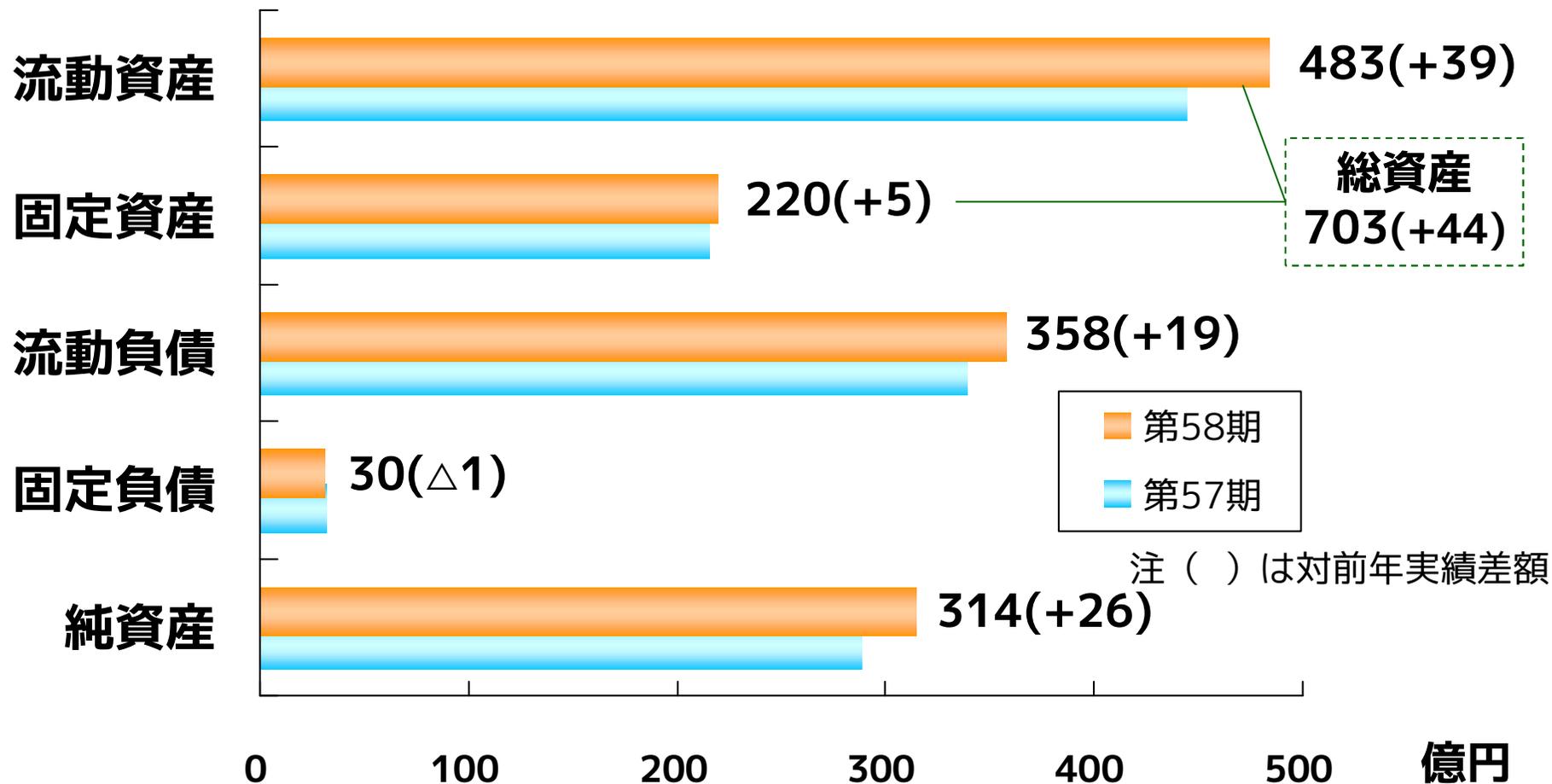
■ 增收増益、過去最高を更新

（単位：百万円）

項 目	第57期実績	第58期実績	前期比 （%）
受 注 高	26,203	27,785	106.0
売 上 高	21,543	22,262	103.3
営 業 利 益	2,252	2,556	113.5
経 常 利 益	2,468	2,644	107.1
四 半 期 純 利 益	1,628	1,818	111.7

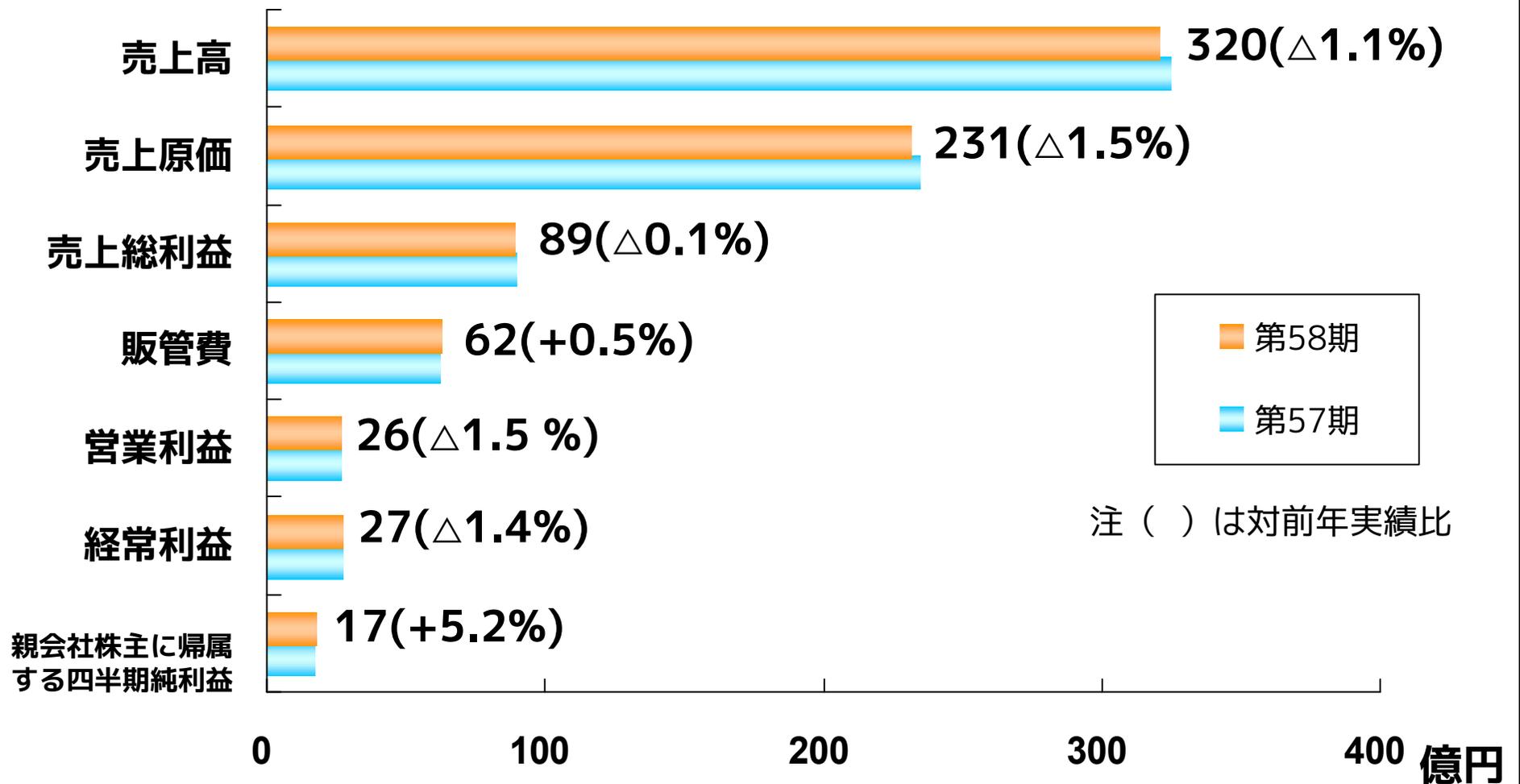
貸借対照表（連結）

■ 連結総資産は、前年同期から44億円増の703億円



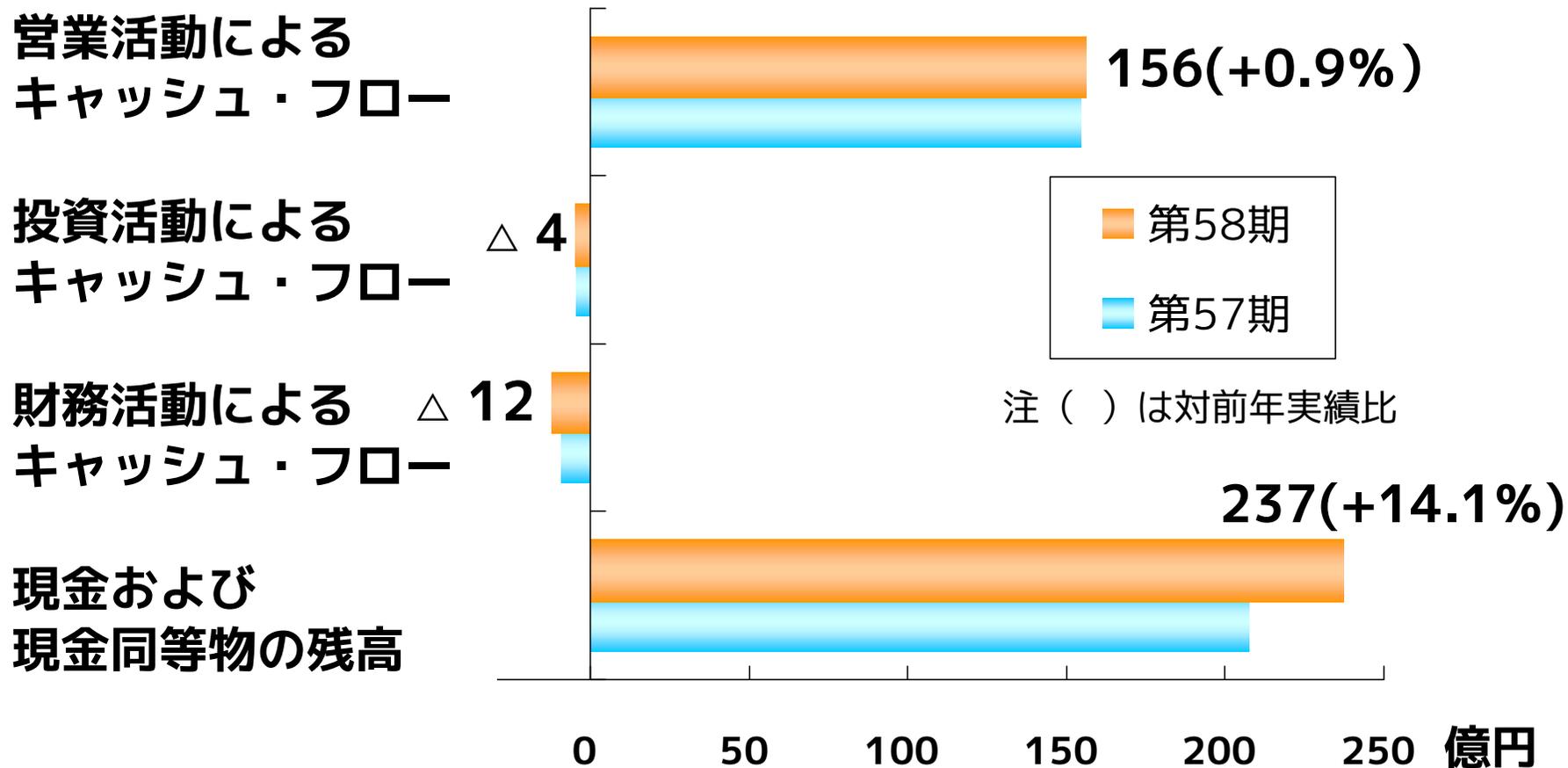
損益計算書（連結）

■ 国内事業堅調により海外事業の減少をカバー



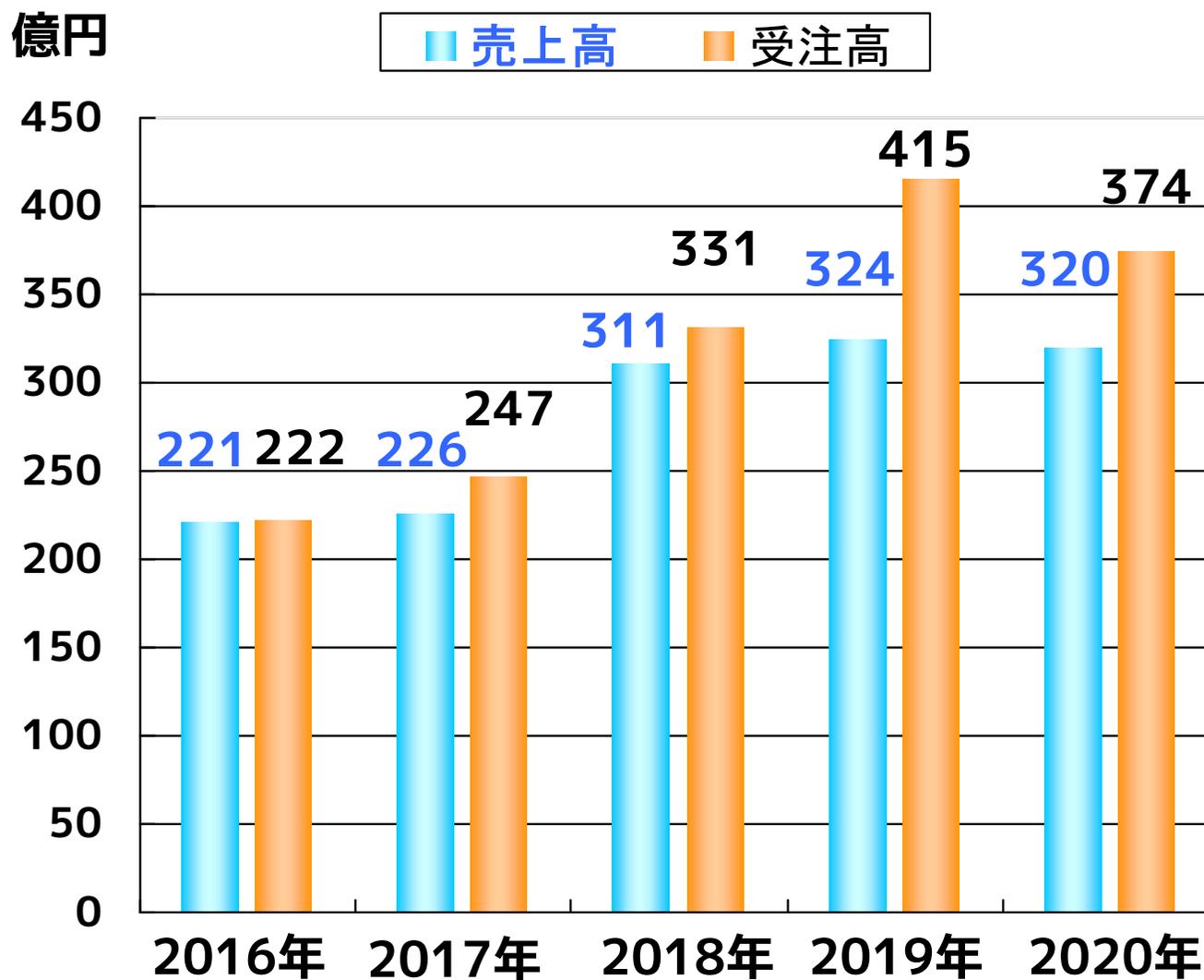
キャッシュ・フロー計算書（連結）

■ ほぼ前年同期並み。資金残高は増加



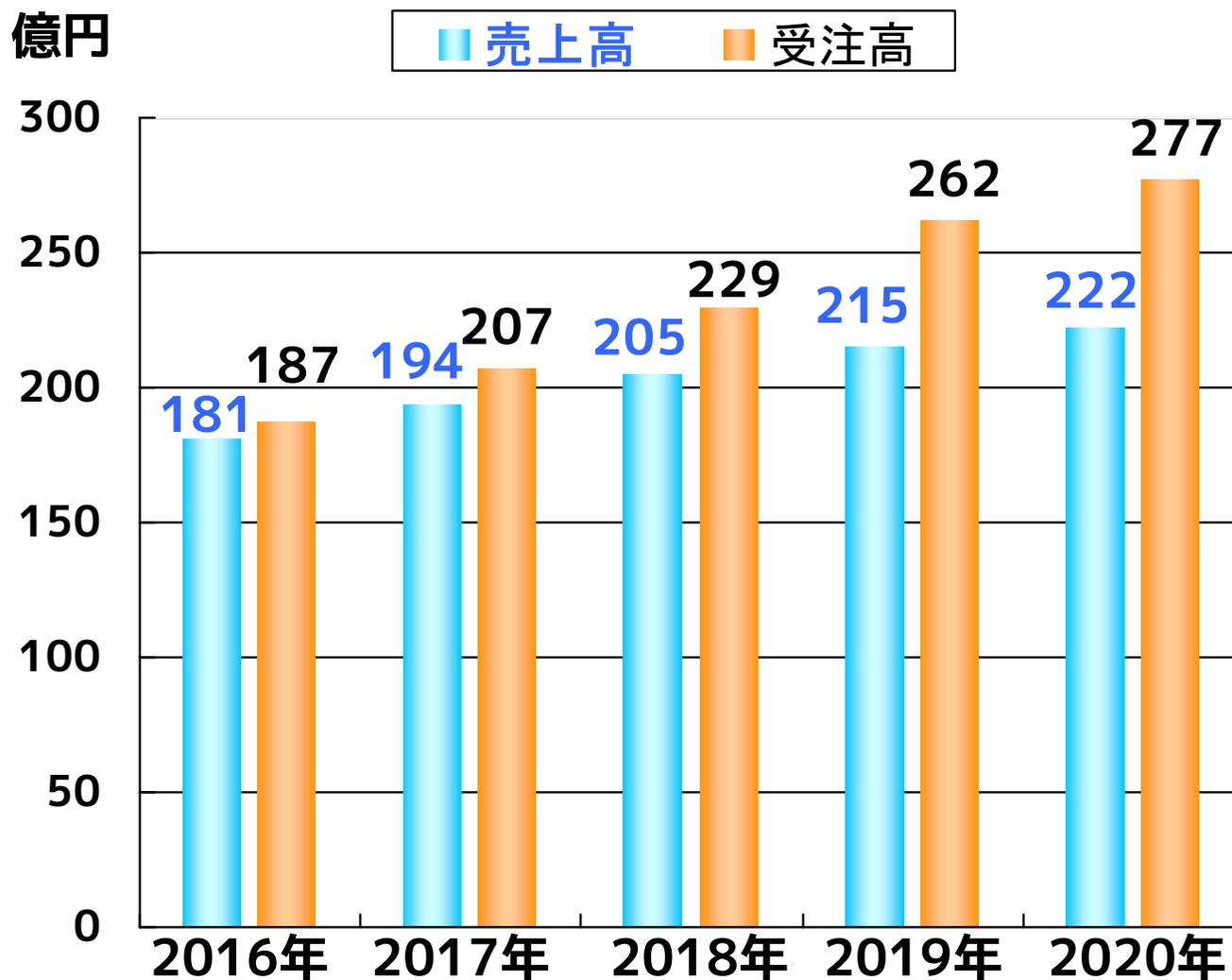
受注高および売上高の推移（連結）

■ 国内事業堅調により海外事業の減少をカバー



受注高および売上高の推移（個別）

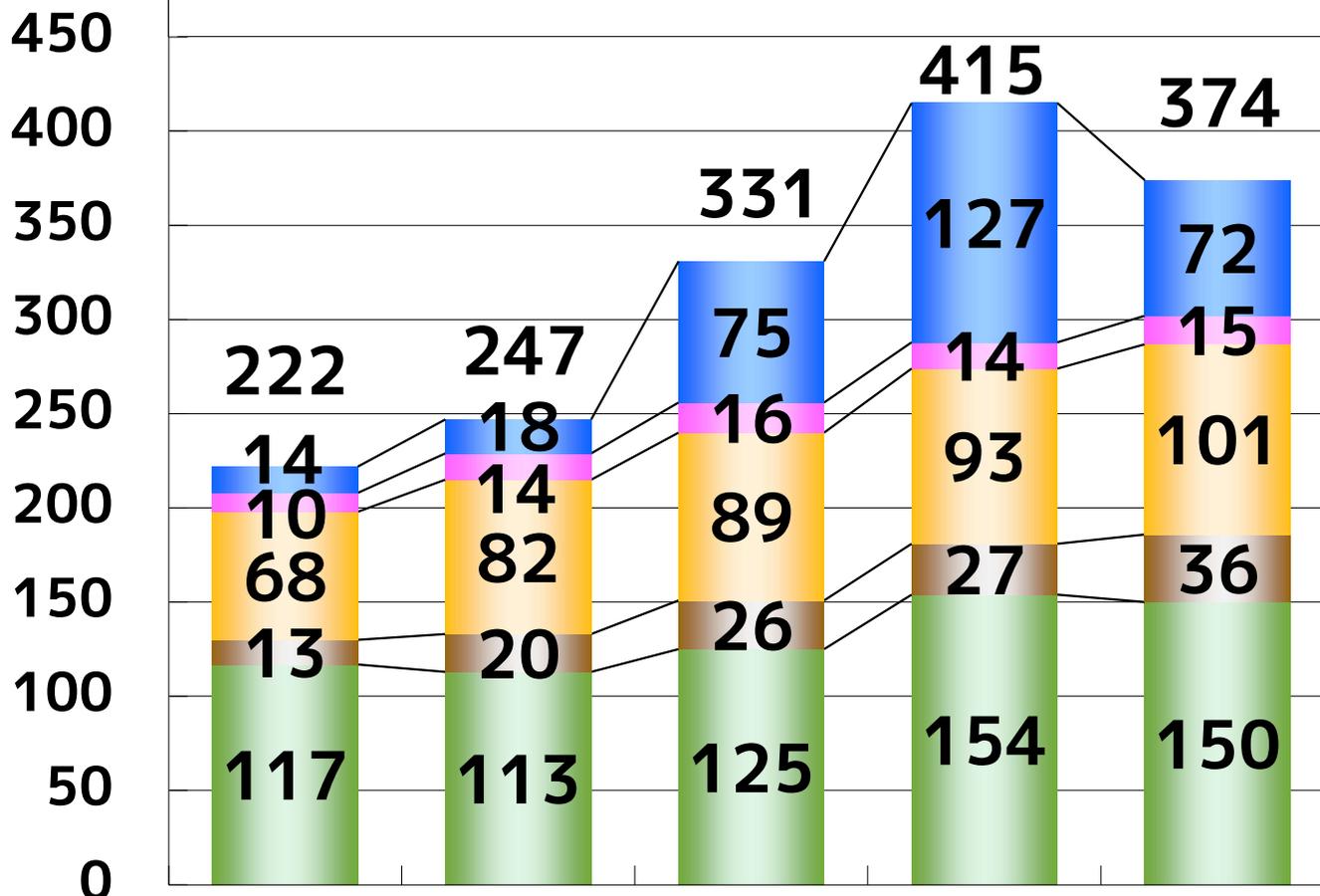
■ 個別では受注・売上とも第2四半期過去最高を更新



発注者別受注高の推移（連結）

■ 国内事業堅調

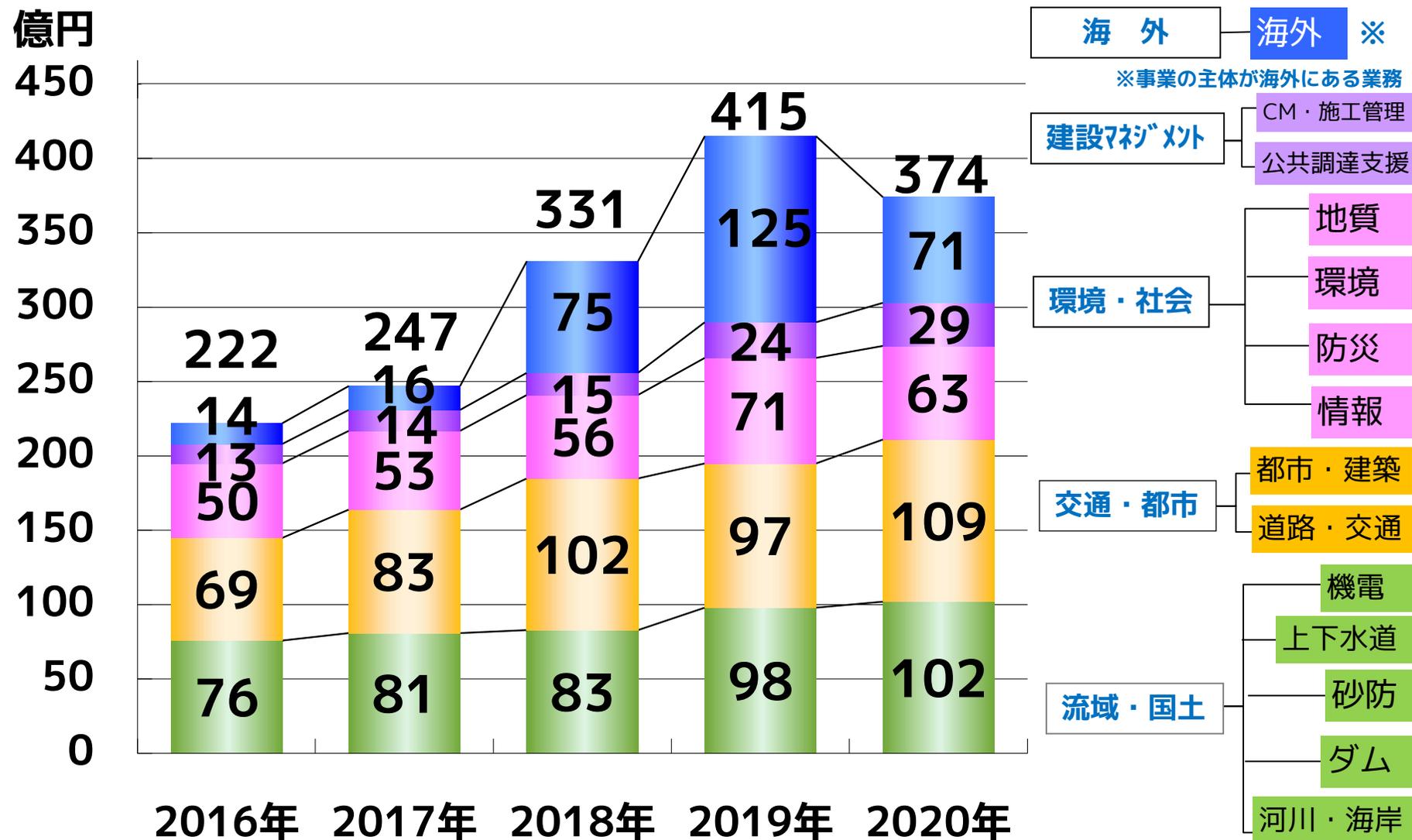
億円



2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

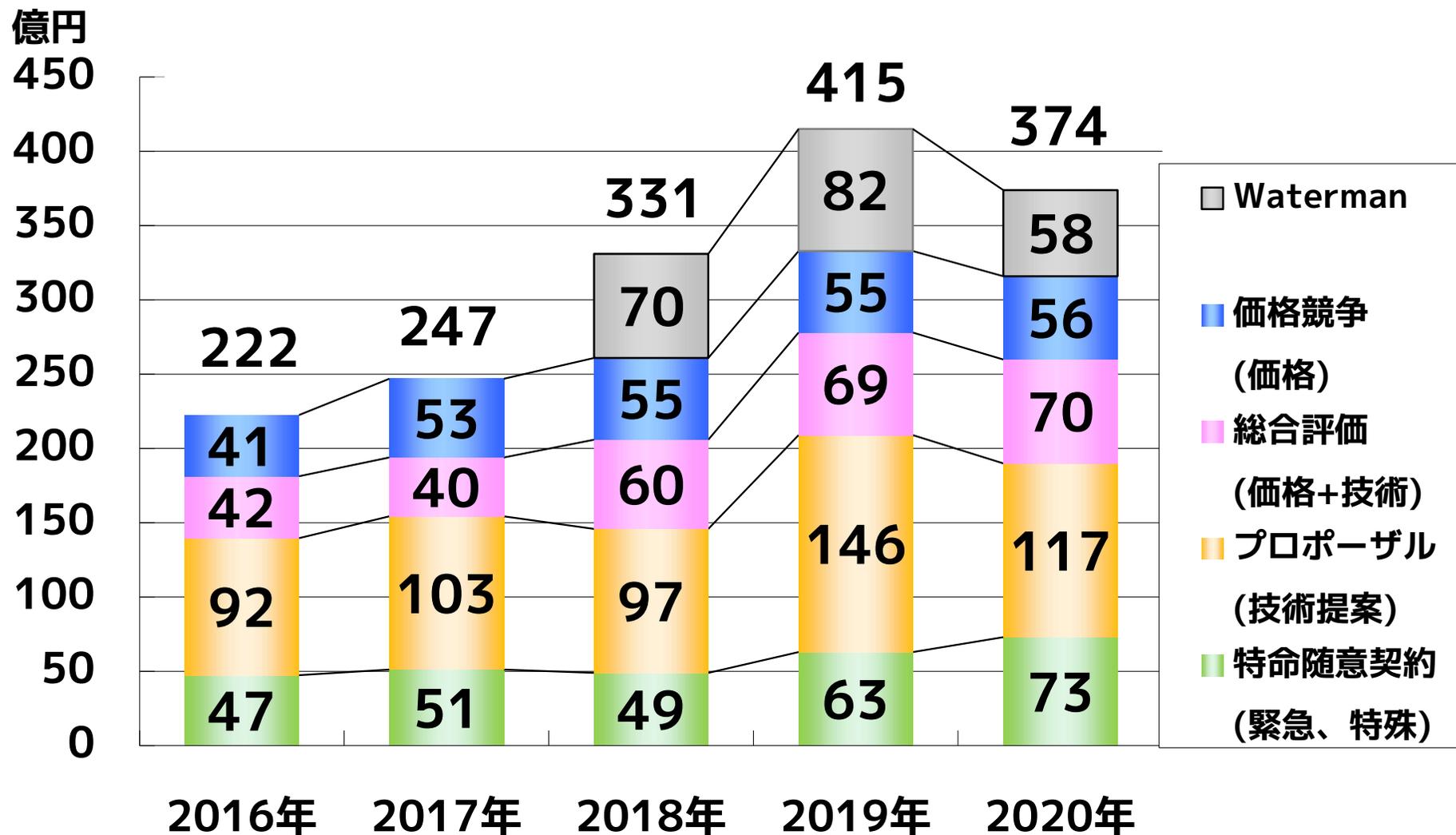
事業部門別受注高の推移（連結）

■ 注力の建設マネジメントも継続して受注拡大



契約方式別受注高の推移（連結）

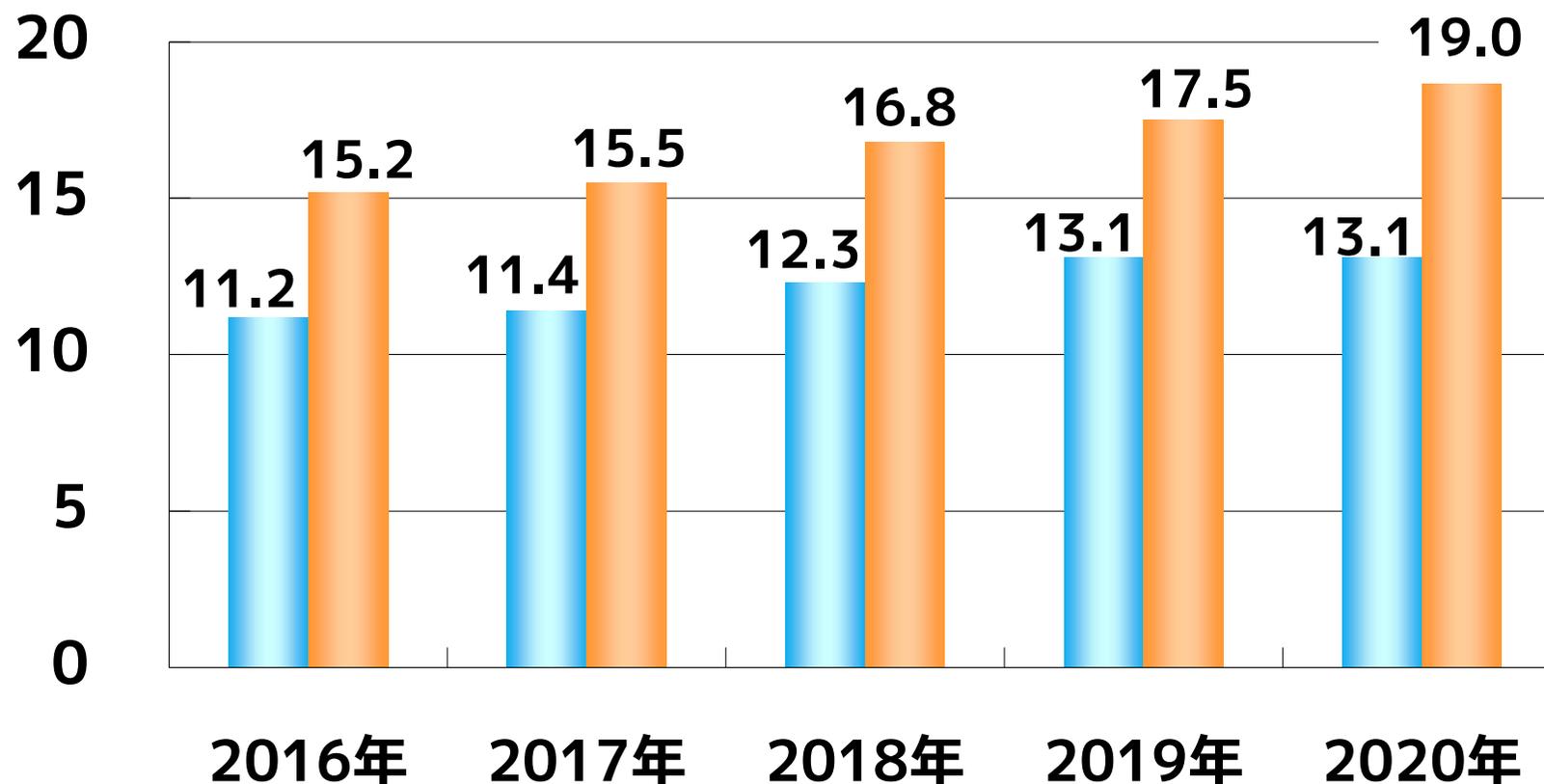
■ プロポーザルの海外案件が減少



一件あたりの契約額の推移（個別）

■ 大型案件による一件あたりの契約額のUP

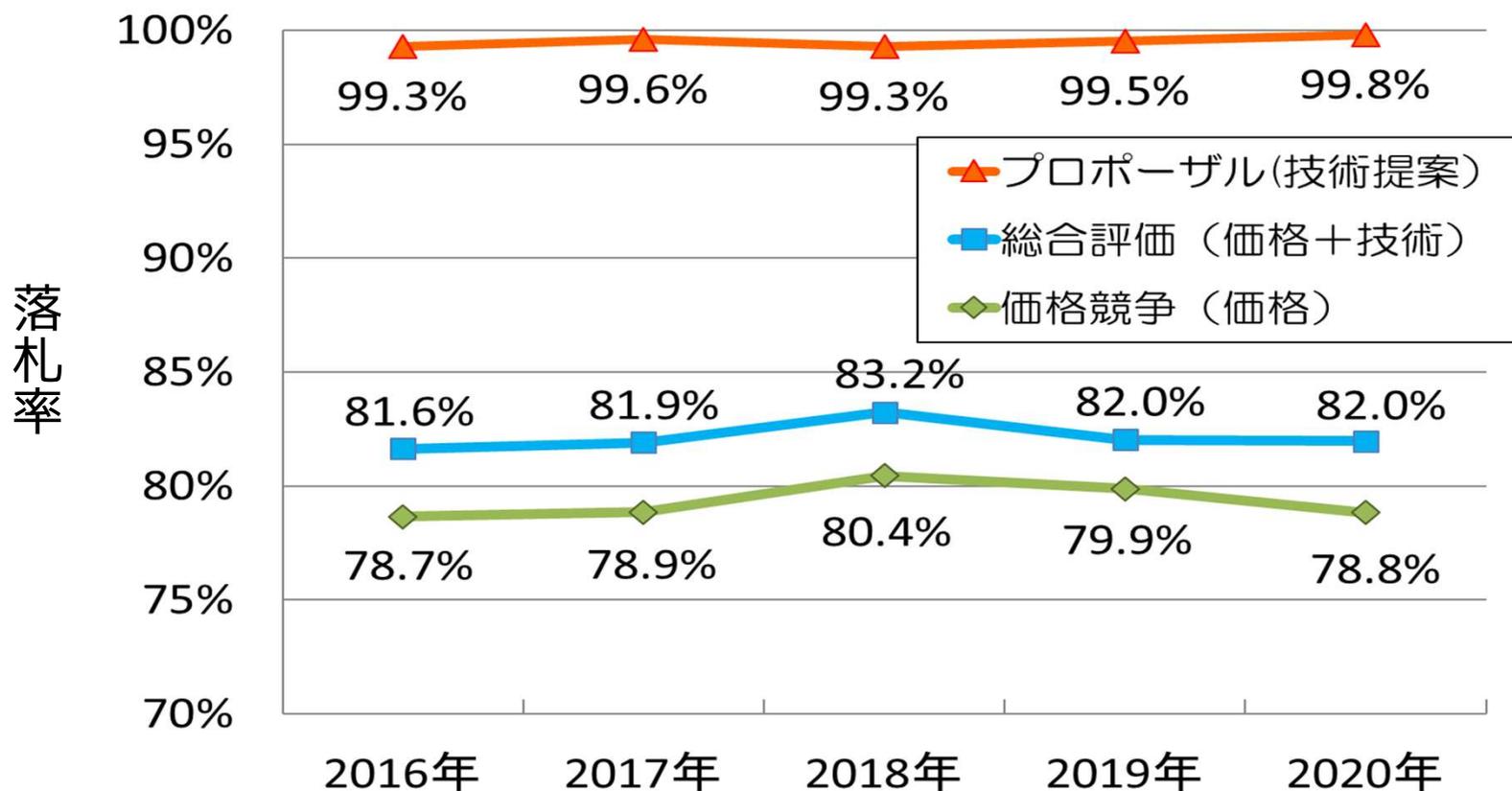
(単位：百万円/件)



出典：国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 公表資料
「建設関連業の動態調査」（6月分）第2表建設関連業等動態調査
（建設コンサルタント50社）：発注者別・国内海外別

契約方式別平均落札率の推移（個別）

■ 例年並みに推移



※対象業務：過去5カ年の第2四半期において当社が受注し予定価格が公表された業務（変更契約は含まない）、JV・共同設計方式により受注した案件、単価契約および特命随意契約の業務は対象外。



第58期第2四半期決算報告



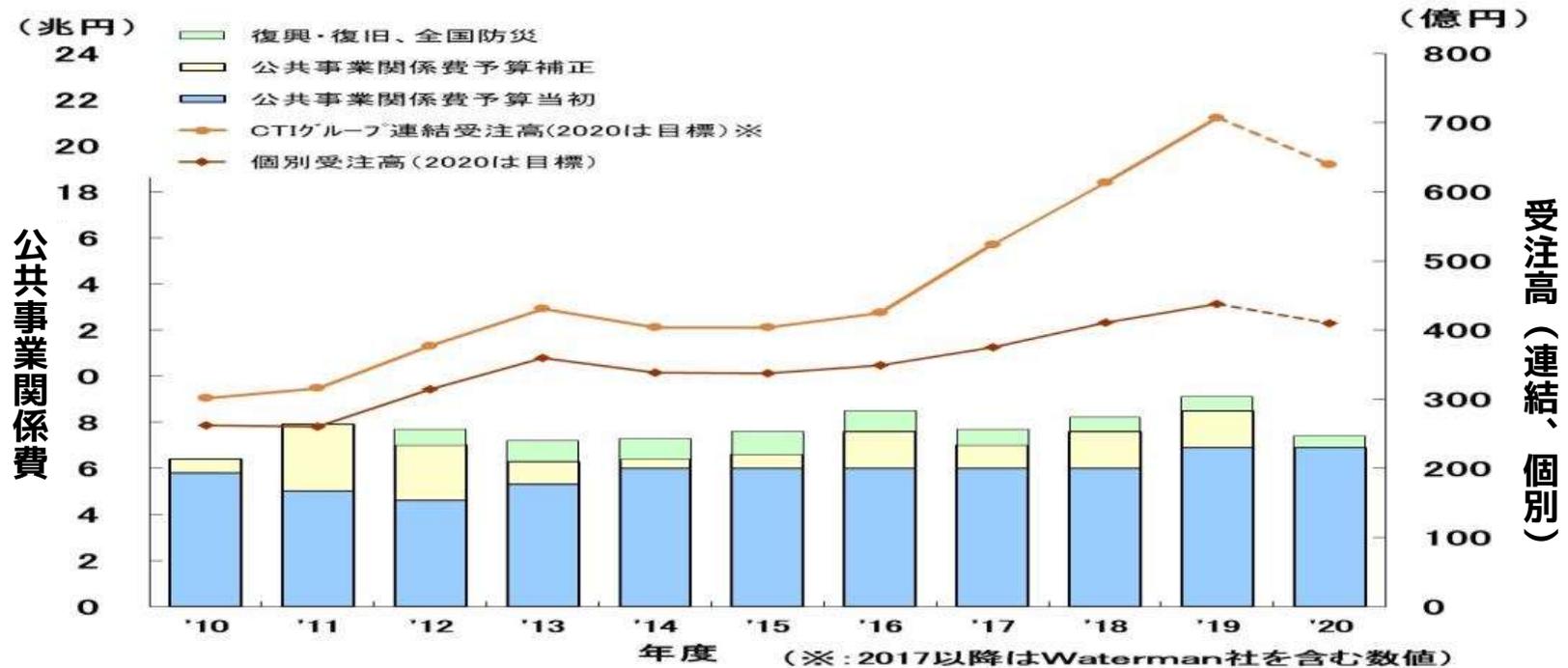
第58期の当社を取り巻く環境と対応



第58期通期見通し

国内の事業環境

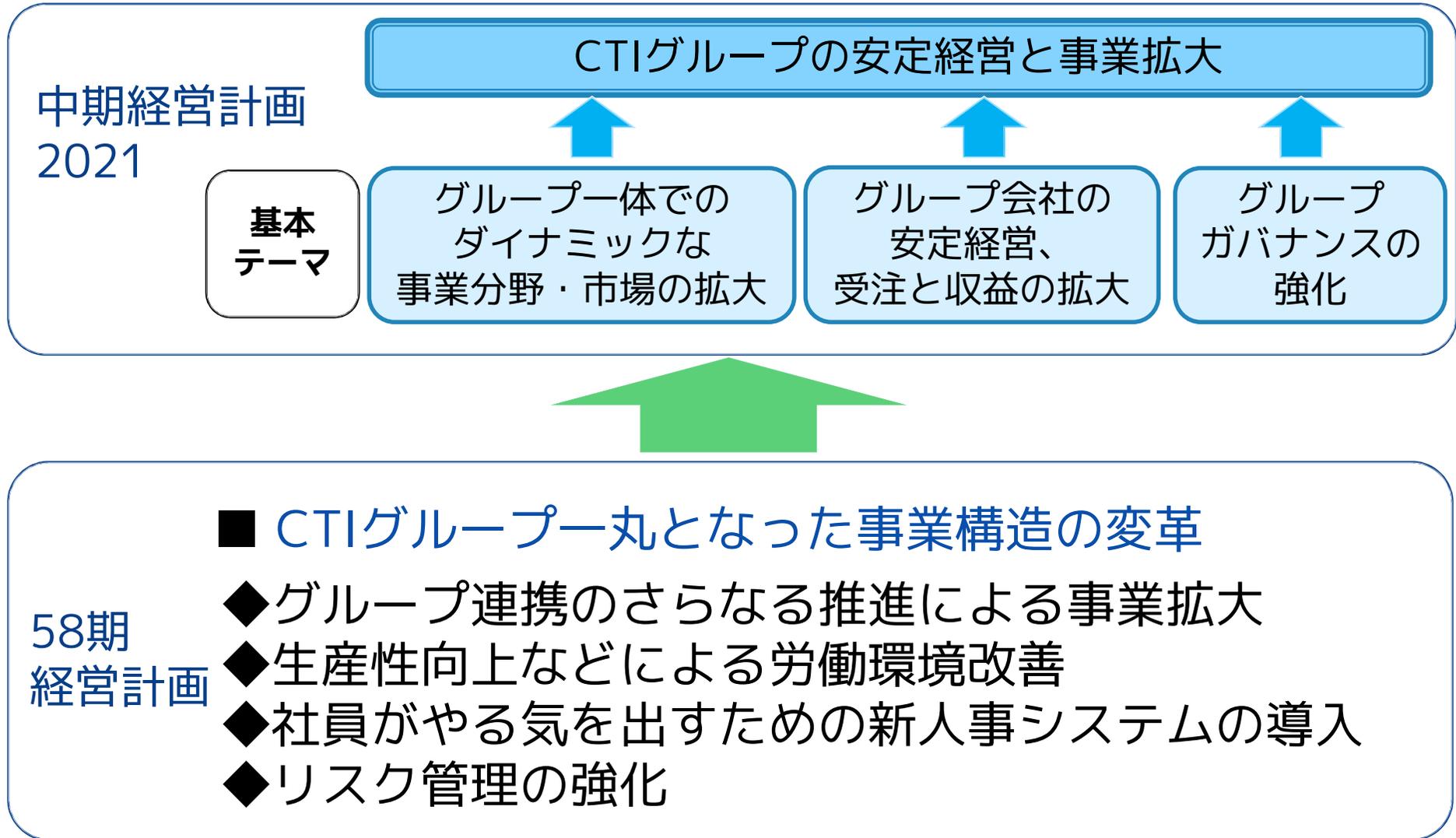
- 2019年度補正予算は約1.6兆円、
2020年度当初予算は約6.9兆円（公共事業関係費）



■ 下期に向けた新たな計画・方針

- ◆ 国土強靱化年次計画2020（2020年6月）
- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針（2020年7月）

58期経営計画に沿った事業展開



58期経営計画に沿った事業展開

■ 【スローガン】 CTIグループ一丸となった事業構造の変革

重点テーマ	主な取り組み
(1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大	①重点事業分野のさらなる受注拡大 ②地方自治体や民間への営業活動の推進 ③海外展開戦略による事業展開とさらなる利益確保 ④再編した研究開発の確実な実施による事業展開の促進
(2)生産性向上などによる労働環境改善	①生産力を考慮した計画的な受注活動等による労働時間削減 ②生産性向上や多様な働き方の推進 ③労働環境を改善できる生産システムを構築するための人材確保と育成
(3)社員がやる気を出すための新人事システムの導入	①新たな人事処遇制度の導入 ②社員が働きやすい労務管理システムの検討
(4)リスク管理の強化	①日常業務でのリスク管理の徹底 ②成果の品質向上と照査の確実な実施 ③コンプライアンスの強化 ④さまざまな現場や生産体制に対応した安全管理の徹底

58期経営計画に沿った事業展開

■ (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大 (①重点分野のさらなる受注拡大)

◆グループ連携の実態

連携件数：65件（50件：57期実績）

受注金額：2,530百万円（1,662百万円：57期実績）

◆重点事業分野のさらなる受注拡大（単位：百万円）

A：防災・減災：3,565（3,187）

B：既存ストックの運用・維持管理・更新：4,077（4,165）

C：PM・CM施工管理などの発注者支援：3,311（2,971）

D：包括維持管理・コンセッションなどのPPP事業：412(326)

E：都市総合開発・再開発：280（440）

58期経営計画に沿った事業展開

■ (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大

● 日本都市技術(株)との連携

(重点事業分野 C：PM・CM施工管理などの発注者支援)

業 務 名：釜石市復興事業CM業務委託(その9) (358.9百万円)

役割分担：CTIE：全体計画、マネジメント

：日本都市技術(株)：区画整理事業にかかわる監理業務

● (株)日総建との連携

(重点事業分野 B：既存ストックの運用・維持管理・更新)

業 務 名：山形市立南沼原小学校校舎等改築事業設計・

建設モニタリング業務 (16百万円)

役割分担：CTIE：改築計画、建設計画の立案

：(株)日総建：小学校の改築設計図作成、モニタリング

58期経営計画に沿った事業展開

■ (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大

- (株)地圏総合コンサルタントとの連携(重点事業分野 A：防災・減災)

業 務 名：第6293号三沢七戸線道路改良橋梁予備設計

(仮称 新金矢橋) 業務委託 (28.3百万円)

(軟弱地盤の測量、調査などを含む)

役割分担：CTIE：構造部：道路予備設計、橋梁予備設計

地圏環境部：地盤調査結果、測量結果の解析

：(株)地圏総合コンサルタント：軟弱地盤調査、測量

- (株)環境総合リサーチとの連携

(重点事業分野 B：既存ストックの運用・維持管理・更新)

業 務 名：目黒川水質浄化対策検討業務委託(31.7百万円)

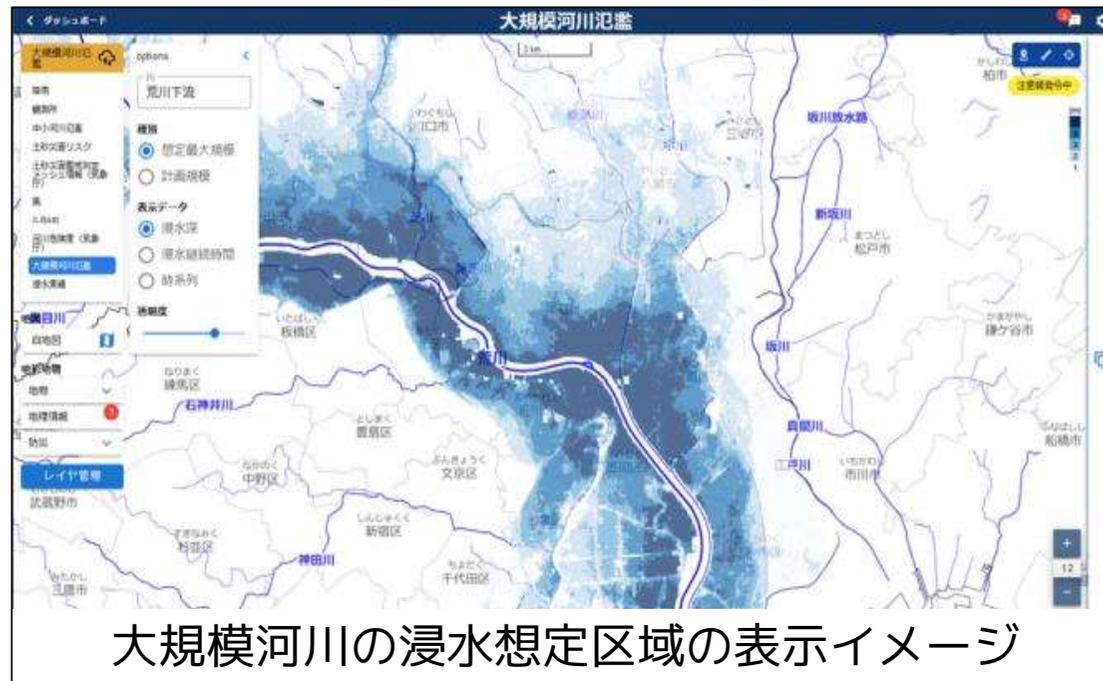
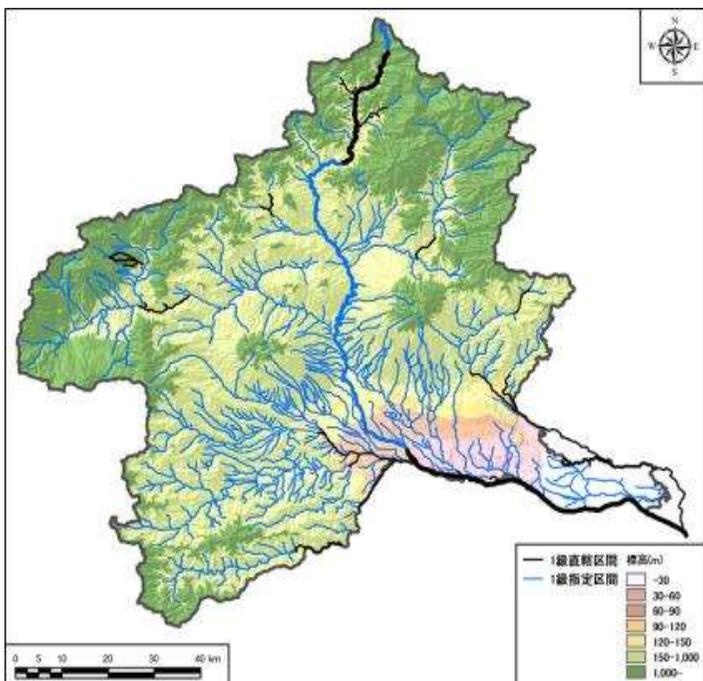
役割分担：CTIE：目黒川水質対策の基本計画検討

：(株)環境総合リサーチ：目黒川の水質調査、分析

58期経営計画に沿った事業展開

- (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大
(①重点分野のさらなる受注拡大：A：防災・減災)

◆群馬県全域を対象に当社開発の水災害発生リスクマップ (Riskma)を用いたリアルタイム水害リスク情報システムの構築



大規模河川の浸水想定区域の表示イメージ

●業務名：補助公共 社会資本総合整備（防災・安全社会資本整備交付金）リアルタイム水害リスク情報システム構築業務

58期経営計画に沿った事業展開

- (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大
(②地方自治体や民間への営業活動の推進)

◆高槻市との連携協定による自動運転技術などの新たなモビリティの適応可能性など、持続可能な交通体系のあり方を研究



58期経営計画に沿った事業展開

■ (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大

(④再編した研究開発の確実な実施による事業展開の促進)

◆ CCTVカメラによるAI画像解析サービス技術：58期に実施中

内容：継続的に設置されるCCTVカメラから得られる映像をAI技術を用いた解析によりメンテナンスの効率化を図る技術



携帯画面へのアラートの発信

本技術を用い、鳥取県の川を対象に画像解析、通知システムを実証実験中

- ・ 溢水の発生を判定、通知
- ・ 撤去が必要となる砂州の高さを判定、通知
- ・ 気象、水位、雨量データに基づく分水堰の数時間後の水位予測と操作通知

58期経営計画に沿った事業展開

■ (1)グループ連携のさらなる推進による事業拡大

(④再編した研究開発の確実な実施による事業展開の促進)

◆不明水検知技術の研究：56期、57期に実施

内容：下水管内に侵入する不明水を対象とした音響解析を用いたスクリーニング技術およびシステムの開発による現場作業の削減、現場の安全性向上が可能



本技術を実装した業務を岡崎市から受注

- 業務名：農業集落排水（生平地区）
管路施設不明水調査業務(6.9百万円)

現在、全国の市町村を対象に積極的な営業展開を実施中

目視確認に代わる音響装置の設置による計測



第58期第2四半期決算報告



第58期の当社を取り巻く環境と対応



第58期通期見通し

第58期通期見通し（連結）

- グループ全体へのコロナの影響は、現時点では軽微と想定
増収増益を見込む

（単位：百万円）

項 目	第57期 （実績）	第58期 （見通し）	前期比 （%）
受 注 高	70,718	64,000	90.5
売 上 高	62,649	65,000	103.8
営 業 利 益	4,267	4,400	103.1
経 常 利 益	4,397	4,500	102.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,808	2,900	103.3

第58期通期見通し（個別）

■ 国内堅調、増収増益を見込む

（単位：百万円）

項 目	第57期 （実績）	第58期 （見通し）	前期比 （%）
受 注 高	43,846	41,000	93.5
売 上 高	41,068	43,000	104.7
営 業 利 益	3,619	3,800	105.0
経 常 利 益	3,942	4,000	101.5
当 期 純 利 益	2,629	2,700	102.7
配 当	35円	(35円)	—

トピックス

- 1 新しい働き方の推進について
- 2 令和元年度 ダム工学会「著作賞」を受賞しました
- 3 「安全施工管理技術研究発表会」にて発表した論文が奨励賞を受賞
- 4 「一般社団法人 日本橋浜町エリアマネジメント」が設立されました
- 5 ISP、ISG、国土文化事業部の「新生・国文研スタート」
- 6 ラジオ番組「ドボクのラジオ」が放送2年目になりました

新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする 新しい働き方の推進について

With コロナ

公共性の高い事業であるため、従業員の安全確保と企業活動の継続を両立していきます。

After コロナ

テレワークを新たなワークスタイルの一つとして確立し、WLB改善のために積極的な活用を行っていきます。

新しい働き方を一気に加速



新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする 新しい働き方の推進について

● 公表日：2020年4月30日

1. ICTインフラとテレワークに即した社内システムの整備
2. サテライトスペースの拡充と働きやすい職場環境の実現
3. テレワークを活用した管理・生産体制の変革
4. 職場コミュニケーションの促進
5. 効果的なテレワークスタイルの水平展開

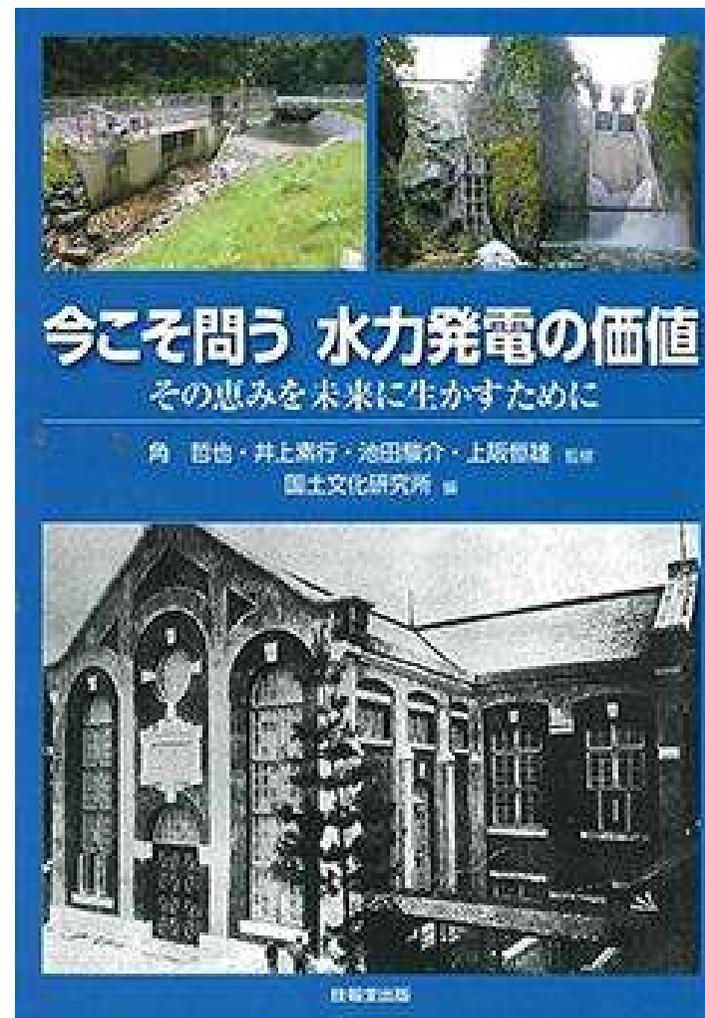
代表取締役社長 中村 哲己

出版書籍「今こそ問う、水力発電の価値」が ダム工学会「著作賞」を受賞しました

- 受賞日：2020年6月22日

- 内 容：

この賞は、ダム工学を体系化し、
またはダム工学における新しい分野
を集大成し、ダム工学、ダム技術
の発展に著しい貢献をなしたと
認められた工学的な著作の著者な
どに対して授与されるものです。

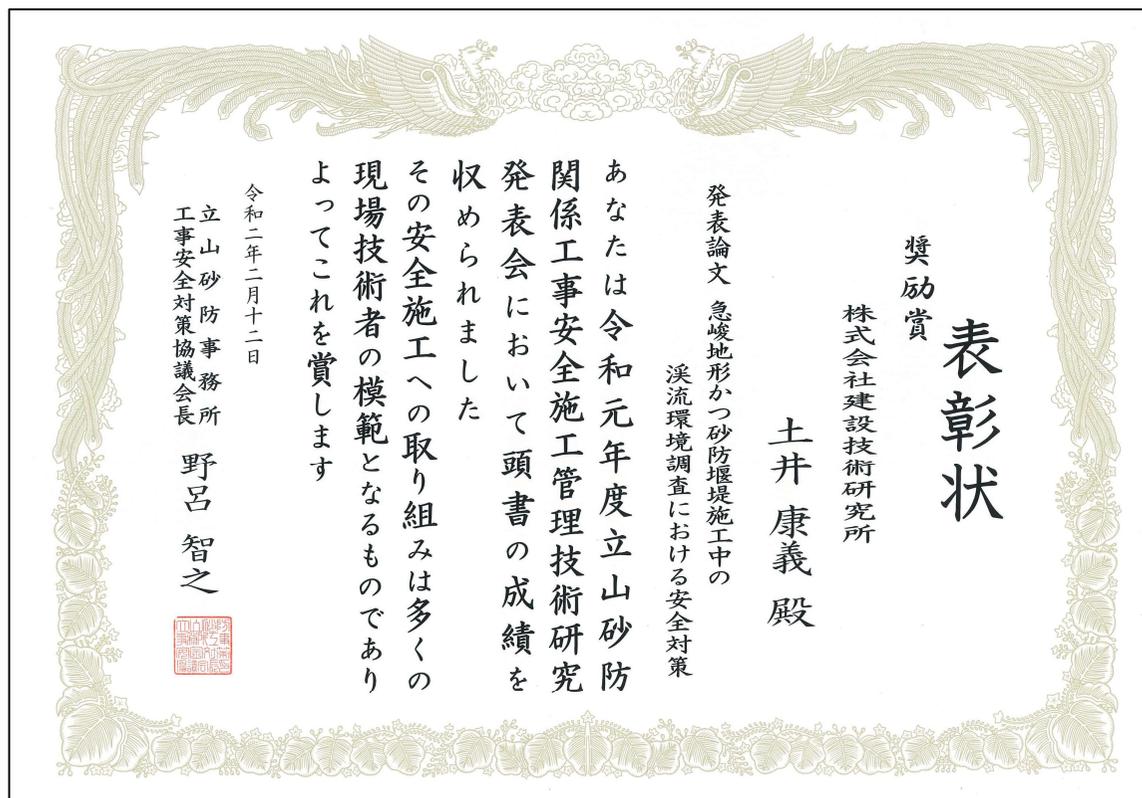


論文「急峻地形かつ砂防堰堤施工中の溪流環境調査における安全対策」が奨励賞を受賞しました

● 受賞日：2020年2月12日

● 内 容：

北陸地方整備局立山砂防事務所工事安全対策協議会が開催した発表会にて、当社の土井康義が発表した論文「急峻地形かつ砂防堰堤施工中の溪流環境調査における安全対策」が奨励賞を受賞しました。



「一般社団法人 日本橋浜町エリアマネジメント」 が設立されました

- 設立月：2020年4月

- 内 容：

浜町エリマネは、日本橋浜町およびその周辺地域において、そのまちづくりに関わる多様な主体が一体となり、当エリアの魅力を高め、既存の町会・企業・地域団体などと連携して地域の価値向上および活力あふれる地域活動を推進し支援することを目的としています。



ISP、ISG、国土文化事業部の「新生・国文研スタート」

- 再編月：2020年4月
- 内 容：
「インテリジェンス サービスプラットフォーム（ISP）」、「インフラソリューショングループ（ISG）」の2つの部署を新設し、基礎、文化の2つの研究を対象とした「国文研研究」および従来実施してきたCSRや人材育成、出版などの事業を「国土文化事業部」に集約した組織編成を行いました。



ラジオ番組「ドボクのラジオ」が 放送2年目になりました

- 開始日：2019年5月1日

- 内 容：

土木学会と当社が提供するインフラバラエティ番組「ドボクのラジオ」が放送2年目となりました。より多くの方に土木の魅力をお伝えするために放送音源をYouTubeで公開しています。



ご清聴ありがとうございました!

